

事業番号0434										
平成29年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	東電福島第一原発廃炉等作業における被ばく低減対策の強化				担当部局庁	労働基準局安全衛生部			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	労働衛生課			武田 康久	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号				関係する計画、 通知等	東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ				
主要政策・施策	－				主要経費	社会保障				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東京電力福島第一原子力発電所については、今後、高線量状態の原子炉に近い作業が増加する見込みであり、より効果的な被ばく低減対策が求められている。政府の同原発廃炉に向けた中長期ロードマップにおいても「工事の発注段階からの効果的な被ばく線量低減措置の実施」が盛り込まれた。このため、元請事業者における施工計画の作成者、作業現場での作業指揮者に対して必要な教育を実施するとともに、被ばく低減に係る専門家チームを組織し効果的な低減対策の事例収集や検討とその周知とともに、元請事業者が作成する施工計画に対して必要な助言を行う必要がある。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	被ばく線量低減に関する専門家によるチームを組織し、効果的な被ばく低減措置の検討及び好事例の収集とその周知を行うとともに、元請事業者が作成する施工計画に対する助言を行う。 さらに、元請事業者の施工計画の作成者、作業現場での作業指揮者に対して、被ばく低減措置の実施に係る必要な教育を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	26	41				
		補正予算	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－					
		翌年度へ繰越し	－	－	－					
		予備費等	－	－	－					
		計	0	0	26	41	0			
	執行額		0	0	25					
	執行率（％）		－	－	96％					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		－	－	96％					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	労働災害防止対策 事業委託費		41							
	計		41	0						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度
	放射線管理計画等作成者等の教育の参加者に対し、教育内容等についてアンケートを実施し、7割以上の参加者から「有意義であった」等、ニーズに合致した指導であった旨の回答を得る。		成果実績	％	－	－	98.9	－	－	
			目標値	％	－	－	70	－	70	
			達成度	％	－	－	141.3	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	放射線管理計画等作成者教育アンケート・作業指揮者用教育アンケート結果									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	放射線管理計画等の教育を60人以上に実施する。			活動実績	人	－	－	197	－	
				当初見込み	人	－	－	60	60	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	単位当たりコスト＝X:「委託費」／Y:「受益者数見込み」			単位当たりコスト	千円/人	－	－	2.5	13.7	
	Y:教育受講者やテキスト配布者の50倍(施工計画作成者、作業指揮者の教育であるため、最終的な受益者は受講者の50倍を見込む)			計算式	X/Y	－	－	24,840千円／ 197人×50	40,992千円／ 60人×50	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること												
	施策	労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ－2－1)												
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度		目標年度 29 年度		
		1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,057	972	－	－	－					
			目標値	人	－	－	－	－	929					
		定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度		目標年度 29 年度		
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	119,535	116,311	－	－	－					
			目標値	人	－	－	－	－	101,639					
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)							
		－		－		－	－							
							施策の進捗状況(実績)							
		－		－		－	－							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	被ばく線量低減に関する専門家チームを組織し、効果的な被ばく低減措置の検討および好事例の収集とその周知を行うとともに、元請事業者が作成する施工計画に対する助言を行う。さらに、元請事業者の施工計画の作成者、作業現場での作業指揮者に対して、被ばく低減措置の実施に係る必要な教育を実施する。 これにより、効果的な被ばく低減対策が実施できるようになり、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。													
	アクション・財政再生プログラム	改革項目	分野:	－		－								
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)				単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－					
			目標値	－	－	－	－	－	－					
			達成度	%	－	－	－	－	－					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 － 年度		
		－	成果実績	－	－	－	－	－	－					
			目標値	－	－	－	－	－	－					
			達成度	%	－	－	－	－	－					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
－														

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高線量・高汚染場所での作業は増加する見込みであり、より効果的な被ばく低減対策の実施が求められるが、被ばく低減措置の経験やノウハウが必ずしも十分でない建設業者などが請け負っており、また、作業員の入れ替わりも激しく、被ばく低減対策のノウハウが蓄積されにくい状況となっているため、一定の支援を行うことは社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	福島第一原発廃炉に向けた中長期ロードマップにおいて、「工事の発注段階から被ばく低減対策を検討すること」が求められており、これを具現化するために国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	福島第一原発廃炉に向けた中長期ロードマップにおいて、「工事の発注段階から被ばく低減対策を検討すること」が求められており、これを適切に行う人材を育成することが重要であることから、優先度の高い事業である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)としており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業は、労働者の被ばく低減のための事業であり、労働者の健康確保を目的としており、労災保険料の事業目的とも合致しているため経費負担については、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	施工担当者各人でなく、施工計画作成者、作業指揮者の教育を行うことで、効率的に実施しており、単位当たりのコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	主に教育用資材の作成及び好事例収集のための経費であり、事業目的に必要な費用に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標は達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績を見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	作成したマニュアル等は活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-	
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	東京電力福島第一原子力発電所については、今後、高線量状態の原子炉に近い作業が増加する見込みであり、より効果的な被ばく低減対策が求められている。また、平成27年6月に改訂された政府の同原発廃炉に向けての中長期ロードマップにおいても、「工事の発注段階からの効果的な被ばく線量低減措置の実施」が盛り込まれており、当該事業は必要性及び優先度の面でも高い事業であり、妥当である。				
	改善の方向性	引き続き事業を効率的・効果的に実施することとする。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-023	
平成28年度	新28-020					
資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	<div><div>厚生労働省 （24. 8百万円）</div><div>【一般競争契約（総合評価）】</div><div>A 株式会社日本環境調査研究所 （24. 8百万円）</div><div>(1)放射線管理計画等の作成者等に対する教育 (2)専門家チームによる被ばく低減措置の検討 (3)元請事業者が作成する施工計画に対する助言 (4)被ばく低減措置に係る好事例の収集及び周知</div></div>					

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社日本環境調査研究所			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	労務費、印刷費、外部専門家謝金 ほか	20.9			
	管理諸経費	役員報酬、地代家賃、光熱費 ほか	2.1			
	消費税		1.8			
	計		24.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本環境調査研究所	5011101016301	環境調査、放射線測定調査、放射線保安管理業務ほか	24.8	一般競争契約（総合評価）	2	74.5%	－

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		－	－	－	－		－	－	－